Ⅰ　総　論

第１　計画策定の趣旨等

１　計画策定の趣旨

　　　本市においては，昭和59年の「障害者に関する函館市行動計画」，平成

４年の「障害者に関する当面の重点施策」，平成９年の「障害者に関する

新函館市行動計画」，平成18年の「函館市障がい者基本計画（平成18年度

～平成27年度）」により，リハビリテーションとノーマライゼーションの

理念のもとに「障がいのある人が自立し，生きがいを持ち，安心して暮ら

すことのできるまち」の実現をめざし，各種の障がい者施策を推進してき

ました。

この間，障がい者施策は大きく変化し，平成15年度には，障がいのある

人の自己決定を尊重し，利用者自らがサービスを選択する支援費制度が導

入され，平成18年度の障害者自立支援法の施行により，これまで障がいの

種別ごとに提供されていた障がい福祉サービス等が，その種別にかかわら

ず一元的に提供される仕組みに変わるとともに，利用者負担の見直しや国

と地方の財政責任の明確化が図られました。

また，平成25年４月には，障害者自立支援法が改正され，障がい福祉サ

ービス等の対象となる障がい者の範囲の見直しや障がい者などに対する支

援の拡充を行うことを明記した「障害者の日常生活及び社会生活を総合的

に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行されました。

さらに，国においては，障害者基本法の改正をはじめ，「障害者虐待の

防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（障害者虐待防止法）

や「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消

法）の制定など国内法令の整備により，平成26年１月には「障害者の権利

に関する条約」に批准しました。

「第２次函館市障がい者基本計画」は，障がい児・者を対象として実施

した実態調査により，障がいのある人やその家族などが抱えるニーズや意

向などの把握に努め，国の「障害者基本計画」や北海道の「第２期北海道

障がい者基本計画」を踏まえつつ，障がいの有無にかかわらず，お互いに

人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて，障がい者施

策の推進方向を示す計画として策定するものです。

２　計画の位置付け

この計画は，障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」として策定す

るもので，「函館市地域福祉計画」，「函館市高齢者保健福祉計画・函館

市介護保険事業計画」，「函館市子ども・子育て支援事業計画」などの他

の諸計画との整合性を図りながら，今後の障がい者施策の基本となる計画

として位置づけられるものです。

３　計画の期間

　　　計画の期間は，平成28年度から平成37年度までの10か年とします。

なお，社会情勢やニーズの変化，前期の事業の進捗状況などを踏まえ，

中間年に後期の推進について検討します。

　４　対象とする障がいのある人の範囲

　　　この計画で対象とする障がいのある人とは，障害者基本法第２条の規定

に基づく「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の

心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に

日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」とします。



第２　障がいのある人の状況

１　障がいのある人の現状

（１）身体障がい

身体障害者手帳交付者数は，平成27年度に13,488人となっており，平

成19年度からほぼ横ばいで推移している一方で，本市の人口に占める割

合は，平成19年度からの９年間で0.36ポイント増加しています。

なお，転出などの必要な届出が行われていなかった方について，平成

18年度に身体障害者手帳交付台帳の整理を行ったため，平成19年度を基

軸として現状との比較分析を行いました。

18歳以上は，平成27年度13,345人と全体の98.9％を占めており，平成

19年度の98.5％から0.4ポイント増加しています。

18歳未満は，平成27年度で143人であり，平成19年度から58人減少し

　　　ています。

身体障害者手帳交付者数（１８歳未満・１８歳以上）および人口に占める割合



（単位：人）

資料：函館市保健福祉部

　　　　障がいの種類別では，平成27年度は，肢体不自由が最も多く，全体の

56.0％を占め，次いで内部障がい，聴覚・平衡機能障がい，視覚障がい,

音声・言語・そしゃく機能障がいの順となっています。

平成19年度からの推移を見ると，増加傾向にある障がいは，内部障が

いが208人増加，肢体不自由が39人増加となっており，減少傾向にある

障がいは，聴覚・平衡機能障がいが184人減少，視覚障がいが96人減少,

音声・言語・そしゃく機能障がいが５人減少となっています。

身体障害者手帳交付者数（障がい種類別）



（単位：人）

資料：函館市保健福祉部

障がいの程度別では，平成27年度の全体に占める割合は，重度（１，

　　　２級）が46.3％，中度（３，４級）が43.1％，軽度（５，６級）が10.6

　　　％となっており，平成19年度と比較すると，重度が2.5ポイント減少，

　　　中度が3.3ポイント増加，軽度が0.8ポイント減少となっています。

　　　　平成27年度の障がいの程度別の人数を平成19年度と比較すると，重

　　　度が325人減少，軽度が119人減少している一方で，中度が433人増加と

なっています。

身体障害者手帳交付者数（障がい程度別）



（単位：人）

資料：函館市保健福祉部



（２）知的障がい

　　　　療育手帳の交付者数は，平成27年度に2,615人となっており，平成19

年度と比較すると，９年間で591人，1.29倍の増加となっています。本

市の人口に占める割合は，0.97％となっており，平成19年度からの９年

間で0.28ポイント増加しています。

なお，平成18年度に療育手帳交付者数の整理を行ったため，平成19年

度を基軸として現状との比較分析を行いました。

療育手帳交付者数（１８歳未満・１８歳以上）および人口に占める割合



（単位：人）

資料：函館市保健福祉部



障がいの程度別では，平成27年度と平成19年度の人数を比較すると，

重度（Ａ判定）が147人，中・軽度（Ｂ判定）が444人増加しています｡

平成27年度では，中・軽度（Ｂ判定）は全体の60.8％を占めており，

平成19年度からの推移を見ると緩やかな増加傾向にあります。

療育手帳交付者数（障がい程度別）



（単位：人）

資料：函館市保健福祉部



（３）精神障がい

　　　　障害者総合支援法の自立支援医療（精神通院）の受給者は，平成27年

度に5,018人となっており，平成20年度から７年間で1,118人増加し，

1.29倍になっています。

なお，障害者自立支援法は平成18年４月に施行されましたが，当初は

旧法との混在があったため，その影響が無くなった，平成20年度を基軸

として現状との比較分析を行いました。

自立支援医療（精神通院）受給者数



（単位：人）

資料：函館市保健福祉部



精神障害者保健福祉手帳の交付者数は，平成27年度に2,410人となっ

ており，平成18年度と比較すると，1,135人増加し，1.89倍になってい

ます。

障がいの程度別では，平成27年度は１級が219人，２級が1,538人，

３級が653人となっており，平成18年度と比較すると，１級が54人多

く1.33倍，２級は581人多く1.61倍となっており，３級では500人多く

4.27倍と大幅に増加しています。

精神障害者保健福祉手帳交付者数（障がい程度別）



（単位：人）

資料：函館市保健福祉部



自閉症スペクトラム（ＡＳＤ），学習障がい（ＬＤ）や注意欠如・多

動性障がい（ＡＤＨＤ）などの発達障がいについては，精神障がいに含

まれていますが，正確な人数など，実態の把握が困難な状況にあります｡

平成24年２月に文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する発達障

害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査｣

では，小・中学校の通常の学級に在籍している児童生徒のうち，学習面

または行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合が6.5％程度

存在する可能性があるとの推定値が報告されており，教育機関，医療機

関，各種相談窓口，北海道の発達障害者支援センターなどとの連携を図

りながら，実態の把握に努めていく必要があります。

　　　　高次脳機能障がいについては，精神障がいに含まれており，障害者総

合支援法に基づく給付の対象とされています。

高次脳機能障がいは，外見上の障がいが目立たないことや本人に自覚

がないことも多いため「見えない障がい」と言われ，十分な理解が得ら

れていない実態があり，正確な数を把握できていないのが現状となって

います。



（４）難病

　　　　難病は，原因が不明で治療方法が未確立であり，かつ，慢性化・長期

化するために精神的・経済的負担が大きいものとなっています。

そのため，平成27年１月に施行された「難病の患者に対する医療等に

関する法律」に基づき，国または北海道の指定する難病にり患しており,

その病状の程度が認定基準に該当するとき，または高額な医療の継続が

必要と認められる場合に，患者の負担軽減を図るため医療費等の自己負

担分の全額または一部を公費負担しています。実施主体は北海道で，保

健所が申請手続きの窓口となっています。

また，本市における特定医療費（指定難病）医療受給者証および特定

疾患医療受給者証の交付者数は，平成26年度で2,341人となっています｡

特定医療費（指定難病）医療受給者証等の交付者数

（平成26年度末現在　単位：人）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 交付者数 |
| 特定医療費（指定難病）医療受給者証（110疾病）※ | 1,861 |
| 特定疾患医療受給者証 | 国指定（２疾患） | 9 |
| 道指定（５疾患） | 471 |
| 合　　計 | 2,341 |

　　　※平成27年７月から，特定医療費の指定難病は306疾病となっている。

資料：函館市保健福祉部



**２　障がいのある人を取り巻く環境等の変化**

（１）社会福祉制度の変革

　　　平成18年度に障害者自立支援法が施行され，障がいの種別にかかわらず,

必要なサービスが一元的に提供される仕組みに変わるとともに，利用者本

位のサービス体系に再編されました。

また，平成25年度には障害者総合支援法が施行され，共生社会の実現に

向けて，障がい福祉サービス等の充実など障がいのある人の日常生活およ

び社会生活を総合的に支援することを目的とするほか，障がい者の範囲に

新たに難病等を追加し，制度の谷間のない支援を提供するなど体制の整備

が図られました。

さらに，平成23年６月に障害者虐待防止法が制定（平成24年10月施行）

されるとともに，平成25年６月には障害者差別解消法が制定（平成28年４

月施行）され，平成26年１月には「障害者の権利に関する条約」が批准さ

れました。

（２）社会全体の意識の変化

　　　障がいのある人もない人も共に生活する「ノーマライゼーションの理念」や「リハビリテーションの理念」が徐々に浸透してきており，障がいのあ

る人の自立や社会参加の意識も高まってきています。

このような動きのなかにあっても，社会全体には，依然として障がいの

　　ある人や障がいに対する理解の不足，誤解や偏見などが存在し，障がいの

　　ある人の自立や社会参加を阻む社会的障壁を生む要因ともなっています。

こうした社会的障壁を取り除くため，障がいに対する一層の理解や啓発，地域交流などを促進する必要があります。



（３）教育体制の変化

平成19年４月に学校教育法等の一部を改正する法律が施行されて以来，

各自治体，各学校においては，障がいのある児童生徒や教育上特別な配慮

が必要な児童生徒に対して，就学指導や学校における適切な支援の推進な

ど，具体的な対応が進められてきましたが，特別支援学級に在籍する児童

生徒が増加するなど，これまで以上に，校内支援体制や関係機関との連携

の強化など，特別支援教育の体制整備の充実が求められています。

（４）住み慣れた地域での生活へ向けた取組み

障がいの有無にかかわらず，住み慣れた地域で暮らしたいと多くの方が

願っています。障がいのある人の自己決定を尊重し，自分らしく安心して

暮らすことができるよう，一人ひとりのニーズに沿った，地域生活への支

援体制の充実に向けての取組みが求められています。

（５）バリアフリー社会へ向けた取組み

すべての人が暮らしやすいまちづくりや，各種サービスに関する情報の

提供，社会参加の促進などの様々な取組みを通じて，施設や道路などの整

備，ユニバーサルデザインの商品開発など物理的なバリアフリー化の一層

の促進や，障がいの有無にかかわらず，共に地域で生活していく共生社会

の実現に向けて，お互いの人格と個性を尊重し，理解を深める心のバリア

フリー化の促進が求められています。



（６）情報・意思疎通方法の多様化

インターネットなどのITの急速な普及により，紙媒体やラジオ・テレビ

などの既存の情報媒体に加え，より様々な情報を障がいのある人も，自由

に入手できるようになった一方で，提供者側の情報提供不足や，提供方法

の煩雑さから情報が入手しづらいなどの問題もあり，障がいのある人が求

める情報を手軽に入手できる情報提供のあり方が求められています。

また，意思の疎通方法も，電子メールなどの普及とともに，通信機器の

音声を文章化する機能や文章を音読する機能などの技術の進歩もあり，障

がいのある人のより快適なコミュニケーションの手段としてこれらの技術

が活用されていくことで，就労，社会参加，地域交流の機会の拡大が期待

されています。



第３　計画の基本的考え方

　１　計画の基本理念

　　　この計画は，障がいの有無にかかわらず，お互いに人格と個性を尊重し

支え合い，社会を構成する一員として暮らす共生社会の実現のため,｢リハ

ビリテーション」の理念と「ノーマライゼーション」の理念を前計画から

継承するとともに，障がいを理由とする差別をなくし，あらゆる社会的障

壁を取り除くことにより，「障がいのある人が生きがいを持ち，自立し，

安心して暮らせる共生社会の実現」をめざします。

　２　計画の基本的な方向

　　(1) 地域生活の支援体制の充実

　　　　障がいのある人が，自らの選択により住み慣れた地域で，安心して自

分らしい生活を送るため，一人ひとりの障がいの特性などに応じた保健,

医療，福祉サービスの提供体制や，障がいのある人やその家族などの様

々なニーズなどに対する相談支援体制の充実を図ります。

(2) 自立と社会参加の促進

　　障がいのある人が，社会の一員として自分らしく生きがいを持って暮

らし，個性と能力を十分発揮し，自己実現をめざすことができるよう，

障がいなどの早期発見，早期療育の支援体制や，ライフステージや障が

いの状況に応じた様々な支援体制の充実に努めます。

(3) バリアフリー社会の実現

　　障がいの有無にかかわらず，共に支え合う社会の実現をめざし，社会

的障壁を取り除き，障がいや病気に対する理解を深めるための普及・啓

発や障がいの特性に応じた支援体制の充実を図るとともに，障がいのあ

る人への差別や虐待をなくすための権利擁護の充実に向けた取組みを推

進します。



３　施策の体系

　　　　　【基本的な方向】　　　　【施策区分】

【施策の推進方向】

【基本理念】

第１　地域生活の支援体制の充実

ア　相談支援機能の充実

イ　日常生活支援体制の整備

ウ　重度化・高齢化への対応

エ　地域生活への移行の促進

オ　住居の確保

カ　各種障がいへの対応

キ　生活安定施策の推進

ク　サービスの質の向上

１　生　活　支　援

**障がいのある人が生きがいを持ち，自立し，安心して暮らせる共生社会の実現**

ア　障がいの要因となる疾病等の予防対策と治療

イ　障がいのある人の保健・医療の充実

２　保　健・医　療

ア　障がい児療育の充実

イ　学校教育の充実

１　教　育・育　成

第２　自立と社会参加の

促進

ア　雇用の促進

イ　就労機会の拡大

ウ　職業訓練の充実

エ　福祉的就労の充実

２　雇　用・就　労

ア　社会参加の促進

イ　スポーツ・文化活動の推進

ウ　行事等への参加の促進

３　社　会　参　加

ア　権利擁護の推進と虐待防止

イ　成年後見制度等の充実

ウ　理解の促進

エ　心のバリアフリーの促進

オ　地域福祉活動の推進

１　権利擁護・

理 解 の 促 進

第３　バリアフリー社会の実現

ア　福祉のまちづくりの推進

イ　住まいの整備

ウ　移動・交通対策の推進

エ　防災・防犯対策の推進

２　生　活　環　境

ア　情報バリアフリーの推進

イ　コミュニケーションの推進

３　情　報　・

コミュニケーション



Ⅱ　分野別施策

第１　地域生活の支援体制の充実

　１　生活支援

　　(1) 現状と課題

実態調査では，在宅で暮らしている障がいのある人のうち，半数以上

が親や配偶者と同居しており，日常生活において介護が必要な人のうち,

約５割程度が親や配偶者の介護を受けています。

また，身体障がいや精神障がいのある人，難病患者の約８割以上およ

び知的障がいのある人の約５割以上が将来は在宅での生活を希望してお

り，全体の約４割が将来の家計や病気の事などについて不安を感じてい

ます。

　　　　今後の障がい者施策については，地域生活への移行に重点をおいて，

　　　障がいのある人の，障がいや病気の状態および日常生活の状況などに応

　　　じた，福祉サービスなどの情報提供やきめ細やかな相談および支援体制

などの充実が求められています。

このため，障がいのある人が，自らの選択により住み慣れた地域で，

自分らしい生活を送るため，一人ひとりのニーズなどに沿った保健，医

療，福祉などのサービスの提供や相談および支援体制の整備を図るとと

もに，障がい福祉サービス等の量的・質的な充実が必要です。

　　(2) 基本的な考え方

　　　　障がいのある人が，自らの選択により住み慣れた地域で安心して暮ら

すため，障がいのある人やその家族などの様々なニーズなどに対する相

談支援を行い，いつでも必要とするサービスを選択できるよう，関係機

関との連携を図りながら，サービスの量的確保および障がい福祉サービ

ス事業者への指導などによるサービスの質の向上に努めます。



　　(3) 施策の推進方向と主要施策

　ア　相談支援機能の充実

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 相談支援体制の充実

　　　〇　障がいのある人やその家族などからの多様化・専門化している

相談にきめ細やかな対応ができるよう，職員の資質の向上に努め

るほか，地域における身近な存在として相談活動などを行ってい

る身体障害者相談員，知的障害者相談員，民生委員・児童委員や

在宅福祉委員などに対して，情報提供や研修機会の充実を図りま

す。

〇　自立支援協議会において，地域の課題の共有化や対応について

の検討および困難事例への対応のあり方などについて協議し，地

域の障がい福祉に関するシステムづくりに努めます。

　　　〇　地域における相談支援の中核的な役割を担う，基幹相談支援セ

ンターの支援体制の強化を図り，障がいのある人の日常生活を支

援するため，総合的・専門的な相談支援の実施や地域生活を支え

るための体制整備など，地域のネットワークづくりに取り組みま

す。

〇　障がいのある人の地域生活などを支援するため，様々な障がい

の特性や生活環境などに配慮した情報提供や福祉サービスの利用

支援などに努めるとともに，基幹相談支援センター，障害者相談

支援センター，自立支援協議会，発達障害者支援センター，障害

者就業・生活支援センターなどの関係機関との連携を図り，相談

支援体制の充実に努めます。



　イ　日常生活支援体制の整備

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 障がい福祉サービス等の提供基盤の整備

〇　障がいのある人が，住み慣れた地域で，安心して暮らすことが

　　　　　　できるよう，障がい福祉サービス等の提供基盤の整備や，サービ

ス内容などの充実に努めるとともに，障がいのある人の在宅生活

を支えている家族などへの支援として，介護負担の軽減や緊急時

の受け入れ体制の充実を図ります。

　　　〇　地域生活への移行が困難な障がいのある人に対しては，施設入

　　　　所支援等の適切なサービスの提供を継続します。

　　(ｲ) 地域生活支援事業の充実

　　　〇　障がいのある人が，生きがいを持ち，自立し，地域で暮らすこ

とができるよう，障がいの特性やニーズに配慮した地域生活支援

事業など，支援体制の充実を図ります。

　　(ｳ) 福祉コミュニティエリアの整備

　　　〇　日吉４丁目市営住宅団地跡地等に，子どもからお年寄りまで，

　　　　障がいの有無にかかわらず，安全で安心して快適に暮らし続けら

れる住まいをはじめ，在宅の障がいのある人や高齢者などを支援

する共生型サービスなどの各種サービスを提供する事業所などを

整備するとともに，ふれあいや生きがいを持って共に支え合う地

域コミュニティを形成することにより，だれもが生涯にわたって

活躍し，地域福祉が実践されるモデル的なエリアとして，新たな

まちづくりをめざします。



(ｴ) 補装具・日常生活用具の有効活用

　　　〇　障がいのある人や家族などの負担の軽減や，日常生活の利便性

などが図られるよう，制度の周知に努めるとともに，福祉用具に

関する相談および適正な支給を行います。

　ウ　重度化・高齢化への対応

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 家族等に対する支援体制の充実

〇　家族などの不安や悩みおよび介護負担の軽減のため，障がいの

ある人の重度化・高齢化などへの対応や，家族などの身体的，精

神的な状況に配慮した障がい福祉サービス等を提供するとともに，関係機関との連携を図り，家族などへの支援体制の充実に努めま

す。

　　(ｲ) 重度の障がいのある人に対する支援体制の整備

　　　〇　重度または重複障がいのある人や，医療的なケアを必要とする

　　　　障がいのある人への支援が可能な障がい福祉サービス等の基盤整

　　　　備など，支援体制の充実に努めます。

　　(ｳ) 一時支援体制の整備

　　　〇　障がいのある人を介護する家族等のレスパイト支援や就労支援

　　　　などのため，関係機関との連携を深め，障がい福祉サービス等の

支援体制の整備に努めます。



　エ　地域生活への移行の促進

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 地域生活への移行の支援

　　　〇　障害者支援施設等に入所している障がいのある人や，精神科の

　　　　ある医療機関に入院している精神障がいのある人および自立した

生活を希望している障がいのある人などの，地域移行や地域生活

に向けた相談および居住の場や日中活動の場などの整備に努めま

す。

　　(ｲ) 地域生活への定着の支援

　　　〇　居宅に単身で生活している障がいのある人などが，自立し，安

心して暮らせるよう，地域生活を支える在宅サービスの提供体制

および相談支援体制の充実を図ります。

　オ　住居の確保

　〈主要施策〉

　　(ｱ) グループホーム等の整備

　　　〇　障がいのある人が自立し，安心して，住み慣れた地域で暮らす

ことができるよう，障害者支援施設や医療機関などからの地域移

行を促進するため，グループホーム等の整備を推進します。

　　(ｲ) 公営住宅等の整備

　　　〇　公営住宅における，障がいのある人や高齢者の優先入居の支援

を充実させるとともに，障がいのある人などに対応し，バリアフ

リーに配慮した公営住宅の整備を推進します。



　　(ｳ) 住宅入居支援策の推進

〇　障がいのある人の地域移行が進み，安全に安心して暮らし続け

ることができるよう，住宅の確保のための調整や，地域生活など

に関する相談および支援の充実に努めます。

　カ　各種障がいへの対応

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 障がいのある人への支援の充実

　　　〇　身体障がい，知的障がい，精神障がい（発達障がい，高次脳機

能障がいを含む。）のある人や難病患者およびその家族などに対

して，障がいの特性や病気などに応じた相談および支援の充実に

努めます。

　キ　生活安定施策の推進

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 経済的支援の充実

　　　〇　障がいのある人が経済的に自立し，安定した生活を営むことが

　　　　できるよう，障がい者の年金や手当制度などについて周知を図る

ほか，安心して治療を受けることができるよう，医療費の助成に

努めます。



　ク　サービスの質の向上

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 各種研修の充実等

　　　〇　障がいの特性や地域の実情に応じた相談支援やサービス利用に

　　　　向けた支援が提供されるよう，相談支援従事者などの研修機会の

充実や人材育成に努めます。

〇　適切なサービスの提供やサービスの質の向上を図るため，市の

福祉サービス苦情処理制度など，苦情解決の仕組みの周知および

充実を図ります。

　　(ｲ) 事業所の適切な事業展開の促進

〇　障がい福祉サービス事業所等に対して，サービスなどの質の向

上の確保や，自立支援給付などの支給の適正化を図るため，適切

な運営や利用者支援への指導・助言を行います。



２　保健・医療

　(1) 現状と課題

実態調査では，障がいのある人のうち，定期的な通院が必要な人は，

約８割を超えており，将来の不安や心配ごとは，病気に関することが一

番多かったことから，医療体制の充実と医療費の負担の軽減が求められ

ています。

　　　このため，各種健診や相談などを実施し，障がいの要因となる疾病等

の予防，早期発見，早期治療の充実を図るとともに，障がいを軽減する

リハビリテーションや治療などの充実が必要です。

　　　また，精神障がい（発達障がい，高次脳機能障がいを含む。）のある

人や難病患者の地域生活の充実のため，適切な保健・医療・福祉サービ

スなど，関係機関の連携による相談および支援体制の整備や，ひきこも

りへの支援および自殺予防対策の取組みが必要です。

　(2) 基本的な考え方

　　　障がいのある人が，住み慣れた地域で安心して暮らせるよう，適切な

保健・医療・リハビリテーションなどの充実のほか，障がいの要因とな

る疾病等の予防，早期発見，治療や健康を維持するための取組みを推進

します。



　(3) 施策の推進方向と主要施策

　ア　障がいの要因となる疾病等の予防対策と治療

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 母子保健対策の推進

　　　〇　障がいの要因となる疾病等を予防するため，妊娠・出産・乳幼

　　　　児期にわたり，健康相談や保健指導を実施するほか，妊婦の健康

管理のための妊婦健診や乳幼児の発育・発達の遅れを早期に発見

するための乳幼児健診などの充実を図るとともに，疾病や発育・

発達の遅れなどが疑われる子どもに対して，医療機関などと連携

し，疾病や障がいなどの早期発見および治療，早期療育に努めま

す。

　　　〇　妊娠・出産に関する安全の確保と子どもの健全育成のため，周

産期母子医療センターとの定期連絡会などを通じて連携を強化し

ます。

　　　〇　子どもや保護者などが，思春期の心と身体の発達に関する理解

を深めるため，講演会や健康教育を実施するほか，保健，医療，

福祉，教育などの関係者の連携をすすめ，思春期の子どもの健康

づくりを支援します。

　　(ｲ) 生涯を通じた疾病予防対策の充実

　　　〇　心身ともに健やかに生活できるよう，「健康はこだて２１」に

基づき，生活習慣の改善および社会環境の整備により，次世代か

ら高齢期までのライフステージごとの健康づくりを推進します。

　　　〇　うつ病や依存症など，こころの健康に関する相談および支援体

制の充実を図るほか，こころの健康づくり，自殺予防などに関す

る情報の提供や知識の普及・啓発に努めます。



　 (ｳ) 青・壮年期からの疾病の早期発見・早期治療対策の推進

　　　〇　生活習慣病を未然に防ぎ，疾病の早期発見，早期治療のため，

　　　　各種健康診査，健康教育および健康相談など，健康管理に関する

正しい知識の普及を図り，保健事業を総合的に推進します。

　イ　障がいのある人の保健・医療の充実

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 難病対策の充実

　　　〇　難病患者やその家族などが抱える日常生活上および療養上の不

　　　　安を緩和し，介護負担を軽減するなど，難病患者の安定した在宅

療養生活と生活の質の確保を図るため，難病専門医などによる訪

問指導や，きめ細やかな相談支援体制の充実を図るとともに，療

養に必要な知識や交流を深めることができる研修会の開催などに

より，在宅療養支援の充実に努めます。

　　(ｲ) 精神障がい者施策の充実

　　　〇　精神障がいのある人や家族などに対する相談支援体制の充実を

図るとともに，精神疾患に対する正しい知識や情報の普及・啓発

のため，講演会やセミナー等を開催するなど，精神保健事業の充

実を図ります。

　　　〇　精神障がいのある人の人権に配慮した地域移行，地域生活を支

援するため，グループホーム等の住まいの場や就労継続支援事業

所等の日中活動の場の確保，自発的活動支援など，総合的な取組

みを推進します。

　　　〇　発達障がいや高次脳機能障がいのある人およびその家族などが，

適切な支援を受けられるよう，関係機関などと連携し，相談支援

体制の整備に努めます。



　　(ｳ) リハビリテーション医療体制の整備

　　　〇　障がいの程度や病気の状態を踏まえて，ライフステージを通じ

　　　　一貫して適切なリハビリテーションが提供できるよう，保健，医

療，福祉などの関係機関と連携して支援体制の整備に努めます。

　　　〇　障がいのある子どもの身体や精神の状況，その子の日常生活な

どの環境に応じた相談支援や適切かつ効果的な指導，訓練，治療

などの支援体制の充実を図るとともに，発達障がいのある子ども

の診断体制の整備および充実を図ります。

　　(ｴ) 口腔保健・歯科医療体制の整備

〇　日常の口腔清掃（歯みがき）が困難な場合や食生活が偏ると，

　むし歯や歯周病を発生しやすくなるため，それらを予防し，歯と

口の健康を保つことはＱＯＬ（生活の質）の向上において重要で

あることから，口腔保健センターでは，口腔保健の啓発に努める

とともに，障がいのある人への口腔保健衛生および歯科医療体制

の確保を図ります。

　　(ｵ) 医療給付等の充実

　　　〇　医療を必要とする障がいのある人などが，安心して適切な医療

　　　　を受けることができるよう，各種医療費の助成に努めるとともに，

障がいの軽減などのために必要な自立支援医療費（更生医療，育

成医療，精神通院医療）の支給を行い，その充実を国に要望しま

す。

　　　〇　未熟児の健全育成のため，入院が必要な子どもに対する医療費

の給付を行います。

〇　小児慢性特定疾病を発症した子どもなどに対する医療費の助成

のほか，関係機関との連携を図り，相談支援などの充実を図ります。



第２　自立と社会参加の促進

１　教育・育成

　(1) 現状と課題

障がいのある子どもの数は増加傾向にあり，障がいの重複化・多様化

や保護者の生活状況の現状を踏まえ，障がいのある子ども一人ひとりの

実情に応じた支援が必要であるほか，日常生活の充実，保護者のレスパ

イトや就労などの支援のため，放課後等の居場所の確保なども求められ

ています。

　　　また，障がいのある子どもに対しては，その能力や可能性を最大限に

伸ばし，自立し社会参加するために必要な力を培うため，できるだけ早

期に障がいを発見し，その障がいに応じた適切な治療と療育を行うこと

によって，障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図ることが可能と

なることから，適切な療育を受けられるような支援が必要です。

　　　さらに，障がいのある子どもの社会的な自立をめざし，個々のニーズ

に確実に応えるため，特別支援教育推進の体制づくりなどにより，地域

の学校や支援学校，関係機関などの緊密な連携を図りながら，子ども一

人ひとりの特性に応じて，自己の持つ能力や可能性を伸ばす適切な教育

的な配慮が必要です。

　　(2) 基本的な考え方

　　　　支援を要する障がいのある子どもや教育上特別な配慮を要する子ども

が，身近な地域において，その能力に応じ，かつ，その特性を踏まえた

十分な療育や教育が受けられるよう，様々な取組みなどの情報提供に努

めるとともに，障がいに応じた療育や教育体制の充実を図ります。



(3) 施策の推進方向と主要施策

　ア　障がい児療育の充実

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 保健，医療，福祉，教育の連携

　　　〇　発達の遅れや障がいのある子どもや，慢性的な疾病を抱える子

　　　　どもが，身近な地域において療育などの支援を受けることができ

るよう，保健，医療，療育機関や児童相談所，学校などの関係機

関との連携を強化します。

　　(ｲ) 療育体制の充実

　　　〇　障がいのある子どもや，慢性的な疾病を抱える子どもへの個々

のニーズに応じた支援の充実のため，相談，療育，教育などの関

係機関との連携を図るなど，早期療育支援体制の充実に努めます。

　(ｳ) 障がい児保育の充実

　　　〇　保育所などにおける，障がいのある子どもの受け入れ体制を整

備するとともに，交流を重視した保育の実施などにより，成長発

達を促進する障がい児保育の充実を図ります。

〇　障がい児保育に携わる保育士などの専門性向上のため，研修会

などの充実を図ります。



　イ　学校教育の充実

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 教育相談・指導体制の整備

　　　〇　障がいや発達の遅れの状況に応じて，子どもと保護者の心に寄

り添った個別の相談により，不安や悩みの軽減に努めるとともに，

教育，保健，福祉，医療などの関係機関との連携により，特別支

援教育推進体制の充実を図ります。

　　(ｲ) 教育内容の充実

　　　〇　障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応えるため，

　　　　自立と社会参加を見据えた指導方法の工夫や，特別支援教育支援

員の配置などにより，効果的な指導や支援の実現に努めます。

　　(ｳ) 障がいの特性に配慮した教育の充実

　　　〇　障がいのある子どもに対して，その一人ひとりの障がいの特性

　　　　や教育的ニーズを把握し，その子どもの持てる力を高めるよう支

援の充実に努めます。

　　(ｴ) 職員研修の充実

　　　〇　対象となる子ども一人ひとりのニーズの多様化への対応，通常

の学級の運営の専門性の向上および特別支援学級担当職員の障が

いの特性の理解や実践的な指導，支援の技術の向上を図ります。

　　(ｵ) 学校外活動の推進

　　　〇　障がいのある子どもの，余暇活動の充実や居場所づくりとして，

ボランティアなどと交流し，活動できる体験の場と機会の確保に

努めます。



　　(ｶ) 施設のバリアフリー化の促進

　　　〇　障がいのある子どもの，円滑な学習および活動を支援するため，

機器・設備の整備および充実に努めます。



２　雇用・就労

　(1) 現状と課題

実態調査では，仕事をしている人は約24％となっており，そのうち45

％は，一般就労ではなく就労移行支援事業所等における福祉的就労とな

っています。

また，障がいのある人が就労するため，希望する職場環境については，障がいの特性や病気などにあった勤務形態であることのほか，雇用主や

その周りの人々の障がいへの理解が必要であるという意見が，多く寄せ

られています。

障がいのある人の職業を通じての自立は，働く権利，自己表現，社会

への貢献，生きがいを持つという観点からも重要であるため，障がいの

ある人の一般就労への支援に取り組むほか，障がいの特性や病気などか

ら一般就労が難しい場合もあることから，多様な就労の場の確保として

福祉的就労の場を整備することや，工賃の向上をめざすため，障がい福

祉サービス事業所等の授産製品などの認知および販路の拡大などへの取

組みが求められています。

　　　また，障がいのある人が，経済的に自立し，生きがいを持ち，地域で

暮らすため，事業主や市民の，障がいや障がいのある人の雇用について

の理解の普及・啓発や，就労支援にかかる施策の推進が必要です｡

(2) 基本的な考え方

　　　　障がいのある人が社会の一員として，地域で経済的に自立し，障がい

の特性や本人の適性に応じて，能力を十分に発揮することができるよう,

企業などにおける障がい者雇用の促進や福祉的就労の充実を図ります。



(3) 施策の推進方向と主要施策

　　ア　雇用の促進

　　〈主要施策〉

　　　(ｱ) 障がいのある人の雇用の啓発

　　　　〇　障がいのある人の雇用について，事業主や市民に対して，理解

促進の普及・啓発に努めるほか，関係機関との連携の強化や，雇

用に向けた支援制度や助成制度の周知を図り，障がい者雇用の促

進に努めます。

　　　(ｲ) 職場への定着のための支援

　　　　〇　道南しょうがい者就業・生活支援センターなどとの連携を強化

し，障害者トライアル雇用やジョブコーチ（職場適応援助者）の

配置などを活用するとともに，障がいへの理解を深め，職場環境

の整備などに努めるなど，障がいのある人の就労および職場定着

への支援体制の充実を図ります。

　　　(ｳ) 相談，情報提供の充実

　　　　〇　障がいのある人の就労支援について，公共職業安定所，道南し

　　　　　ょうがい者就業・生活支援センターや，保健，福祉，教育など関

係機関の連携により，事業主からの相談への対応や支援制度など

の情報提供に努めるほか，自立し，安定した職業生活の実現に向

けて，雇用の促進と生活面の一体的な相談および支援に努めます。

　　　(ｴ) 各種助成金制度の周知活用

　　　　〇　障がいのある人の雇用の安定化をめざし，事業主に対して，障

　　　　　がい者雇用に関する各種助成制度の周知を図ります。



　　　(ｵ) 市職員への障がいのある人の雇用の推進

　　　　〇　「障害者の雇用の促進等に関する法律」（障害者雇用促進法）

　　　　　に基づき，障がいのある人の雇用について，引き続き推進を図り

　　　　　ます。

　イ　就労機会の拡大

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 職域の拡大

　　　〇　道南しょうがい者就業・生活支援センターなどの関係機関や企

業との連携を図り，障がいの特性や病気などに応じた職業につい

ての相談や情報提供を行うとともに，各種助成制度を活用するな

ど，就労機会の拡大に努めます。

　ウ　職業訓練の充実

　〈主要施策〉

　　(ｱ) 職業能力の向上

　　　〇　公共職業能力開発施設，就労移行支援事業所，就労継続支援事

業所や学校などにおいて，就労に必要な知識および能力の向上を

図るほか，就労のきっかけとなる職場実習の機会の確保など，障

がいのある人の就労意欲や能力に応じた就労支援の充実を図りま

す。



　エ　福祉的就労の充実

　〈主要施策〉

　　　(ｱ) 就労移行支援事業所等の活用

　　　　〇　障がいの特性に応じた，様々な就労機会の拡大を支援するため,

就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等と連携し，福祉的就

労の充実を図ります。

(ｲ) 授産製品等の販路拡大

　〇　障がい福祉サービス事業所等の授産製品の展示会の開催や，福

　　祉の店の設置などに取り組むほか，「国等による障害者就労施設

等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（障害者優先調達

推進法）に基づく調達方針を策定し，物品などの調達実績の向上

を推進するなど，就労移行支援事業所等の工賃水準の向上や，授

産製品などの販路拡大に努めます。



３　社会参加

　(1) 現状と課題

実態調査では，余暇の過ごし方として，テレビやラジオの視聴など家

庭内で過ごすことが多く，今後の活動の希望については，特にないとい

う人が約２割で，次に多い回答は，旅行やドライブであり，そのほかス

ポーツや映画鑑賞という意見が寄せられています。

　　　　余暇活動としてスポーツやレクリエーションの各種教室の開催や移動

の支援を行うほか，視覚障がいや聴覚障がいのある人と円滑なコミュニ

ケーションが図られるよう，点字版・録音版などの作成や手話通訳者・

要約筆記者の派遣，点訳奉仕員やボランティアなどの養成も行っていま

す。

　　　　しかし，障がいのある人の余暇活動などへの参加機会は，少ない状況

にあるため，障がいの有無にかかわらず気軽に参加し，交流できる場の

提供などが求められています。

　　　障がいのある人が，地域社会の一員として，生きがいを持ち，豊かに

　　暮らすため，スポーツ・レクリエーション・文化活動や，自発的な活動

などの社会参加活動に積極的に参加することは，様々な人とのふれあい

や交流が広がることとなり，こうした活動を通じて，障がい者に対する

理解も深まることとなるため，身近な地域での行事や活動等の参加機会

の拡大などの取組みが必要です。

(2) 基本的な考え方

　　　　障がいのある人の社会参加を促進し，生活の質の向上を図るため，ス

ポーツ・レクリエーション・文化活動や，社会参加活動などへの参加機

会の拡大と，これらの活動へ障がいのある人が，主体的，自主的に参加

できるよう支援の充実に努めます。



 (3) 施策の推進方向と主要施策

ア　社会参加の促進

〈主要施策〉

　(ｱ) 社会参加の促進

　　〇　障がいのある人が，地域において，生きがいを持ち，ゆとりや

潤いのある生活を送るため，社会参加活動などに参加する機会の

充実に努めます。

　　〇　障がいの特性に応じ，視覚障がいや聴覚障がいのある人へ，点

　　　字版・録音版や手話通訳・要約筆記による情報提供に努めるとと

もに，点訳者，朗読者，手話通訳者，要約筆記者および盲ろう者

通訳・介助員などの養成に努めます。

　(ｲ) ボランティアとの連携

　　〇　障がいのある人が，地域活動などの社会参加活動に参加しやす

い環境をつくるため，関係機関と連携を図り，ボランティアの養

成や活動への支援の充実に努めます。

　(ｳ) 移動支援，コミュニケーション支援の充実

　　〇　障がいの特性に応じて，手話通訳や要約筆記などのコミュニケ

ーションや移動に関する支援体制の充実を図ります。



イ　スポーツ・文化活動の推進

　〈主要施策〉

　　(ｱ) スポーツ・レクリエーション活動の推進

〇　障がいのある人の健康維持や交流などを図るため，スポーツ・

　　　　　　レクリエーションの有能な指導者の育成を支援するほか，障がい

のある人のスポーツ教室やスポーツ・レクリエーション行事の充

実を図ります。

　　　　　〇　障がいのある人のスポーツの競技性が高まるよう，スポーツ施

設の利用を促進するなど，スポーツに関係する団体と連携を図り

ます。

　　(ｲ) 文化活動の推進

　　　〇　障がいのある人の芸術，文化行事に参加する機会を拡充するほ

か，障がいのある人の作品の展示や，文化活動の教室の開催など，

関係機関と連携し，障がいのある人の文化活動や創作活動などの

促進に努めます。

ウ　行事等への参加の促進

〈主要施策〉

　(ｱ) 行事等への参加の促進

　　〇　地域で行われる様々な行事や住民活動などに，障がいのある人

が，社会を構成する一員として，地域の住民とともに気軽に参加

することができるよう，主催者に対して運営や開催方法などに必

要な配慮の周知に努めます。



　(ｲ) 情報提供の充実

　　〇　障がいのある人の各種行事などへの参加を促進するため，行事

　　　の開催案内や内容などに関して，障がいの特性に応じて配慮され

た情報提供に努めます。



第３　バリアフリー社会の実現

１　権利擁護・理解の促進

　(1) 現状と課題

障がいに対する理解については，ソフト・ハードの両面において，市

民全体の意識の変化が見られていますが，障がいのある人やその家族な

どは，もっと障がいに対する理解が深まり，差別されることなく，共に

地域で安心して暮らしたいと願っています。

　　　　障がいのある人が，地域で自立し，安心して豊かに暮らすためには，

すべての人々が，障がいや障がいのある人への正しい知識を持ち，理解

を深めることが重要であり，リハビリテーションやノーマライゼーショ

ンの理念のもとに，障がいに対する理解についての普及・啓発，ボラン

ティア活動の促進や交流の場の確保などが求められています。

　　　　また，権利擁護の推進や障がいに対する理解の促進などについての取

組みをさらに拡充し，様々な場面において，社会的障壁を取り除き，障

がいの有無にかかわらず，地域で共に暮らすという共生社会の実現のた

め，障がいについての正しい理解や市民の地域福祉活動などへの支援に

努める必要があります。

(2) 基本的な考え方

　　　　障がいのある人もない人も，お互いの人権と個性を尊重し，地域で自

分らしく安心して暮らすことができる共生社会の実現に向けた地域づく

りをめざし，障がいのある人に対する差別や偏見の解消と虐待の防止を

図ります。



(3) 施策の推進方向と主要施策

　　　ア　権利擁護の推進と虐待防止

　　　〈主要施策〉

　(ｱ) 虐待防止の啓発および相談支援体制の充実

　　〇　虐待防止の普及・啓発や障がい者虐待防止センターの取組みな

どの周知に努めるとともに，虐待の早期発見および相談体制の充

実を図り，虐待が発生した場合，迅速かつ適切な支援を行うため，

地域における関係機関などの協力体制の整備や支援体制の強化を

図ります。

　　〇　サービスの利用に関する不満や苦情などの相談を受け，苦情の

　　　解決に努めます。

　(ｲ) 差別解消に向けた啓発

　　〇　障がいのある人が，社会的障壁を感じることなく，地域で安心

　　　して暮らせるよう，障がいを理由とする差別の解消や障がいの特

性に応じた必要な配慮などに関し，普及・啓発に努めます。

イ　成年後見制度等の充実

　〈主要施策〉

(ｱ) 成年後見制度等の普及・啓発および利用促進

　　〇　判断能力に不安のある知的障がいや精神障がいのある人が，安

　　　心して生活することができるよう，成年後見制度の普及・啓発に

努めます。

　　〇　成年後見制度の利用促進のため，ワンストップでの相談窓口と

　　　なる函館市成年後見センターを設置し，市民後見・法人後見の支

援を推進します。

ウ　理解の促進

〈主要施策〉

　(ｱ) ノーマライゼーション理念の啓発活動の促進

　　〇　障がいの有無にかかわらず，お互いに人格と個性を尊重し合い

　　　ながら，共生社会の実現をめざし，ノーマライゼーション理念の

理解・啓発に努めます。

　　〇　函館市福祉のまちづくり条例の趣旨などに沿ったまちづくりを

　　　推進します。

エ　心のバリアフリーの促進

〈主要施策〉

　　　　(ｱ) 福祉教育の推進

　　　　　〇　全ての世代において，障がいや障がいのある人に対する正しい

　　　　　　知識と理解が深まるよう，学習や交流などの機会の拡大を図りま

す。

　　　　　〇　差別や偏見などの「心のバリア」を取り除き，思いやりの心を

　　　　　　醸成するため，福祉教育の一環として「福祉副読本」を活用する

ほか，ノーマリー教室の開催等により体験活動などの取組みを推

進します。



　　　オ　地域福祉活動の推進

　　　〈主要施策〉

　　　　(ｱ) ボランティア活動の促進

　　　　　〇　障がいのある人の社会参加や，地域活動への参加の促進および

　　　　　　地域住民の自発的な活動を支援するため，ボランティアの養成や

活動への支援の充実に努めます。

　　　　(ｲ) 交流活動の促進

　　　　　〇　障がいや障がいのある人への理解を深め，コミュニケーション

を推進するため，障がいのある人と地域住民の交流活動などを支

援します。



２　生活環境

　(1) 現状と課題

実態調査では，外出したときに不便を感じたり，困ったことについて,

「建物の出入口や廊下に段差が多い」，「道路の段差や路面のでこぼこ

が多い」という意見や，障がい者用トイレの整備，歩道の段差解消，点

字ブロックの敷設や除雪の徹底などを希望する意見が多く，バリアフリ

ー化の整備がまだ不十分な現状にあります。

　　　　また　，　事故や災害が起きた時に「一人で避難する」と回答した人は，

12％であり，多くの人が事故や災害の発生時に，支援を必要とする状況

にあることから，災害発生時の支援体制の整備が求められています。

　　　　障がいのある人が，地域で安心して暮らすことができるよう，「函館

市福祉のまちづくり条例」や「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促

進に関する法律」（バリアフリー法）に基づき，公共建築物，道路，公

園等の整備など，すべての市民が地域でお互いに支え合い，安心して生

活するとともに，自らの意思で自由に行動し，広く社会参加活動を可能

とするための環境整備を推進しているほか，移動支援やコミュニケーシ

ョン支援などを実施し，暮らしやすいまちづくりに努めています。

　　　　障がいの有無にかかわらず，だれもが快適に暮らしやすいユニバーサ

ルデザインに配慮した生活環境の整備は，社会的障壁を取り除くことに

もつながるため，行政，民間事業者，住民などが一体となった取組みが

必要です。

(2) 基本的な考え方

　　　　障がいのある人もない人も，すべての人が安全に安心して暮らすこと

ができる社会の実現に向けた支援の充実や，住宅，公共施設，道路，交

通機関などのバリアフリー化を進めるとともに，防犯対策や災害時にお

ける障がいの特性に配慮した支援体制の整備を推進します。



(3) 施策の推進方向と主要施策

　　　ア　福祉のまちづくりの推進

　　　〈主要施策〉

　　　　(ｱ) 福祉のまちづくりの推進

　　　　　〇　障がいの有無にかかわらず，地域において人と人とのふれあい

や支え合いを通じて，だれもが安心して生活し，広く社会参加す

ることができるまちづくりに努めるほか，函館市まちづくり推進

委員会において，障がいのある人や高齢者が利用しやすい公共的

な施設の整備など，福祉のまちづくりに関する各種取組み等につ

いて協議するなど，ノーマライゼーションの普及・啓発や，公共

的な施設などのバリアフリー化への支援に努めます。

〇　すべての人にやさしいまちづくりのため，函館市福祉のまちづ

くり条例に基づき，既存建築物のバリアフリー整備のための改修

費用の補助などの支援を行います。

　　　　　〇　障がいのある人が，盲導犬や介助犬などの身体障害者補助犬を

　　　　　　同伴して，公共施設や商業施設，公共交通機関などを円滑に利用

できるよう，啓発・広報を行い，市民全体の理解の促進に努めま

す。

　　　イ　住まいの整備

　　　〈主要施策〉

　　　　(ｱ) 住宅の確保

　　　　　〇　既存の公営住宅について，障がいのある人や高齢者に配慮し，

　　　　　　段差の解消や手すりの設置などの整備に努めるとともに，特定目

　　　　　　的住宅への障がいのある人や高齢者の優先入居を推進します。



〇　障がいのある人が住み慣れた地域で，安心して暮らせるように，グループホーム等の整備を推進します。

　　　　(ｲ) 住宅改善の促進

　　　　　〇　障がいのある人の居住している住宅が，より住みやすく，在宅

　　　　　　生活が可能となるよう，段差の解消や手すりの設置など，住宅改

修に関する相談体制の充実を図ります。

　　　ウ　移動・交通対策の推進

　　　〈主要施策〉

　　　　(ｱ) 道路，交通安全施設の整備

　　　　　〇　障がいの有無にかかわらず，安全かつ快適に利用できる，人に

　　　　　　優しい歩行空間を確保するため，段差の解消や歩道の幅員確保お

よび点字ブロックの設置などの整備を進めるとともに，視覚障が

いのある人や車いす使用者などの安全確保のため，路上放置物や

違法駐車の排除などについて，啓発・広報に努めます。

　　　　(ｲ) 移動・交通手段の確保

　　　　　〇　障がいの有無にかかわらず，安全かつ容易に公共交通機関を利

　　　　　　用できるよう，超低床電車やノンステップバスの導入の促進に努

めます。

　　　　　〇　重度の障がいのある人の移動手段を確保するため，タクシー基

本料金の助成などの支援に努めます。

　　　　(ｳ) 外出支援の充実

　　　　　〇　障がいのある人が安心して外出することができるよう，公共的

　　　　　　な施設や観光関係施設などのバリアフリーに関する情報提供を行

うとともに，重度の障がいのある人の外出の促進を図ります。



　　　エ　防災・防犯対策の推進

　　　〈主要施策〉

　　　　(ｱ) 防災・防犯対策の推進

　　　　　〇　災害時において，障がいのある人などが安心して避難し，必要

　　　　　　な支援が受けられるよう，自力で避難することが難しく手助けが

必要となる障がいのある人などを把握し，町会や自主防災組織な

どの地域住民の協力・連携による支援の充実を図るとともに，障

がいのある人やその家族などに対して，障がいの特性に配慮した

情報の提供や支援体制づくりに努めます。

　　　　　〇　災害時に，障がいのある人が安心して避難生活を送ることがで

きるよう，障がいのある人に対する配慮や環境を備えた福祉避難

所の整備に努めます。

　　　　　〇　障がいのある人の犯罪被害を未然に防止するため，地域や関係

機関との連携を強化します。



３　情報・コミュニケーション

　(1) 現状と課題

実態調査では，福祉・医療など様々なサービスや市や関係機関の福祉

に関する取組みについて，知らなかったという回答が多く寄せられてお

り，広報や周知の徹底が求められています。

　　　　また，障がいのある人やその家族などが，住み慣れた地域で安心して

暮らし，生活を豊かで快適なものとするためには，障がいのある人が，

福祉サービスや生活に関する情報を，必要なときに手軽に入手すること

ができるような情報提供に努める必要があります。

　　　　さらに，視覚障がいや聴覚障がいのある人などが，日常生活における

　　　必要な意思疎通や情報入手が円滑に行われ，社会参加などが促進される

　　　よう，障がいの特性に応じて配慮された情報提供手段の充実が必要です。

(2) 基本的な考え方

　　　　障がいのある人の自立と社会参加の促進や，豊かで快適な生活の実現

のため，障がいの特性に応じた情報提供に努めるとともに，情報収集や

円滑なコミュニケーションが得られるよう，情報のバリアフリー化の促

進と意思疎通の支援の充実を図ります。



 (3) 施策の推進方向と主要施策

　　　ア　情報バリアフリーの推進

　　　〈主要施策〉

　　　　(ｱ) 情報提供の充実

　　　　　〇　様々な分野の各種サービスや生活に関する情報，市の広報など

　　　　　　について，年齢や障がいの有無にかかわらず，だれもが，迅速か

つ手軽に入手できるように配慮された情報提供に努めます。

　　　　　〇　視覚障がいや聴覚障がいのある人に対して，音声，点字，手話

通訳や要約筆記などによる日常生活における必要な意思疎通が円

滑に行われるよう，これらの情報伝達方法の周知や普及に努めま

す。

　　　　(ｲ) 情報のバリアフリー化

〇　多様な広報媒体を通じ，だれもが手軽に情報を入手することが

　　　　　　できるような手段の周知や支援の充実に努めます。

　　　イ　コミュニケーションの推進

　　　〈主要施策〉

　　　　(ｱ) コミュニケーション支援体制の充実

　　　　　〇　日常生活などにおいて，コミュニケーションが円滑に行われる

　　　　　　よう，視覚障がいや聴覚障がいのある人や盲ろう者に対する支援

の充実のため，点訳者，朗読者，手話通訳者，要約筆記者や盲ろ

う者通訳・介助員の養成および支援体制の充実と利用の促進を図

ります。



Ⅲ　計画の推進等

第１　計画推進のための実施計画

　　　計画期間における重点施策や目標値を示す実施計画として，障害者総合

支援法に基づき障がい福祉サービス等の確保について策定する「函館市障

がい福祉計画」を位置付け，本計画の推進を図ります。

第２　計画の推進および管理

　１　関係機関等との連携

この計画の推進にあたっては，すべての市民が福祉に対する理解を深め,

行政はもとより，障がいのある人，市民，ボランティア，関係機関・団体

などがそれぞれの立場で力を合わせて，相互に連携しながら施策を展開す

ることを基本とします。

　また，福祉施策の概念にとらわれることなく，障がい者施策が，保健，

医療，福祉，教育，労働，生活環境などの様々な分野にまたがっているこ

とから，幅広く関係部局・団体などと密接に連携および協働し，障がいの

特性やライフステージに応じた適切なサービスの提供ができるよう総合的

に取り組みます。

　　　さらに，国や北海道の制度・施策に関わるものも多いことから、必要に

　　応じて要望などを行うとともに，これら関係機関とも連携および協働しな

　　がら，各事業を推進します。

　２　計画の進行管理

　　　この計画は，「函館市障がい者計画策定推進委員会」において実施計画

　　の推進状況の把握，分析，評価などを行い，障がいのある人のニーズや事

　　業の進捗状況などの把握に努めます。

また，社会情勢やニーズの変化，事業の進捗状況などを踏まえ，計画施

行後の中間年となる５年をめどに，後期の推進について検討します｡

